



第44期

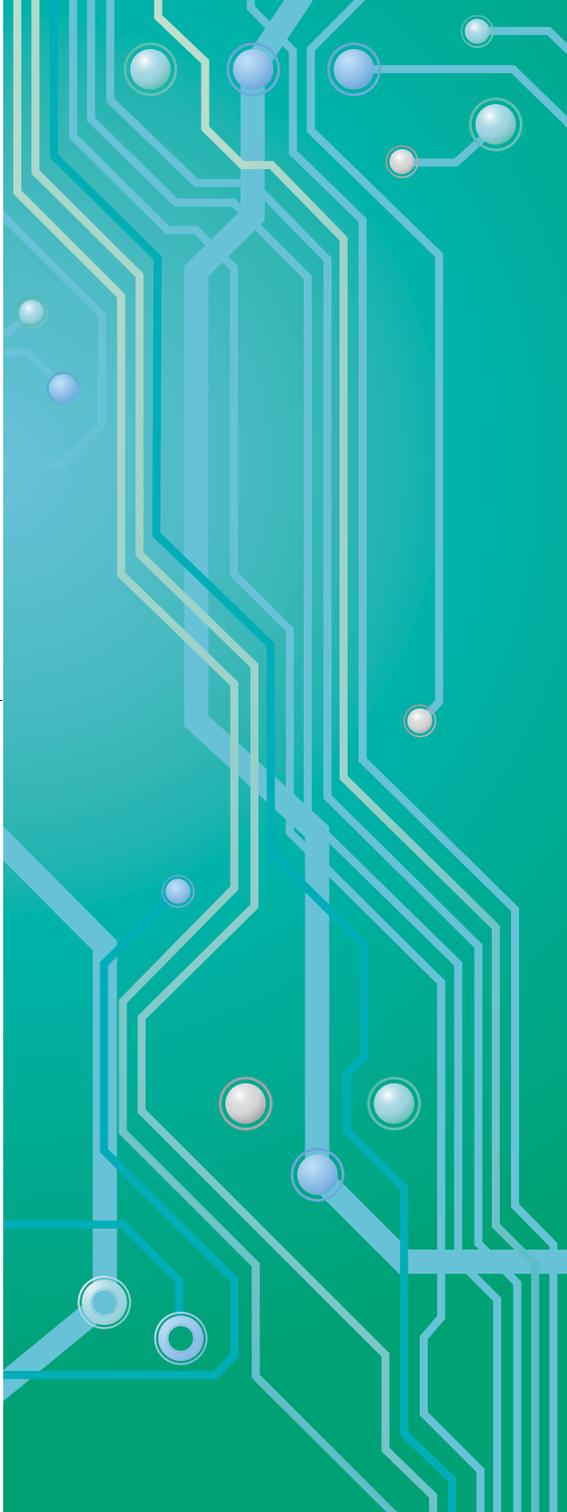
事業報告書

# 京写レポート

2001年4月1日～2002年3月31日

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当期第44期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

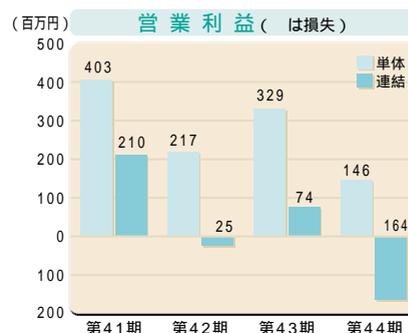
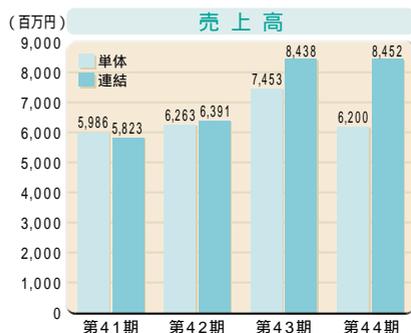
## 1. 営業の概況及び成果

当期におけるわが国経済は、米国のIT不況に端を発した世界経済の減速の影響を大きく受け、個人消費、設備投資、輸出などの落ち込みに雇用不安や信用不安も加わり、デフレスパイラルの様相を呈し、月を追うごとに厳しさを増してまいりました。

プリント配線板業界におきましても、ゲーム機器や液晶テレビ、DVDプレイヤーなど一部好調な分野もありましたが、需要全体を牽引するには至らず、片面・両面プリント配線板から高多層プリント配線板に至るまで大幅な需要減退を招きました。

このような情勢の中で当社におきましても、新規需要開拓などにより受注の維持を図りましたが、市況低迷の影響をカバーしきれず、売上高につきましては、片面プリント配線板、両面プリント配線板ともに前期を下回り、6,200百万円（前期比16.8%減）となりました。

利益につきましては、諸経費の節減や原材料の調達コストの引き下げなどに傾注いたしましたが、売上減のため誠に遺憾ながら、経常利益163百万円（前期比51.3%減）、当期純利益47百万円（前期比79.7%減）となりました。



## 2 .設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は69百万円であり、その主要なものは、九州工場のプレス装置の設置等の生産性効率化投資であります。

上記設備投資の資金は、自己資金で調達いたしました。

## 3 .会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、在庫調整の進展などで世界的に景気底入れの兆しは見えますものの、国内におきましては金融不安や雇用不安が引き続き、市況の回復にはほど遠く、依然楽観視できない厳しい企業環境が続くものと思われまます。

プリント配線板業界におきましても、本格的なデジタル化・ブロードバンド時代をひかえ、新たな需要は期待できませんが、生産体制の再構築や海外移転により国内生産が減少する傾向にあり、業界の再編は避けられないものと思われまます。

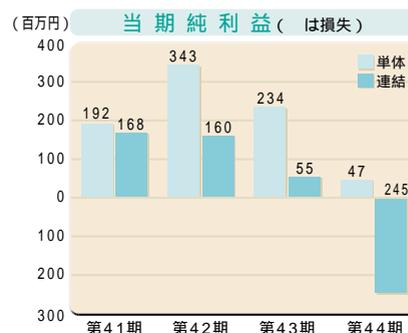
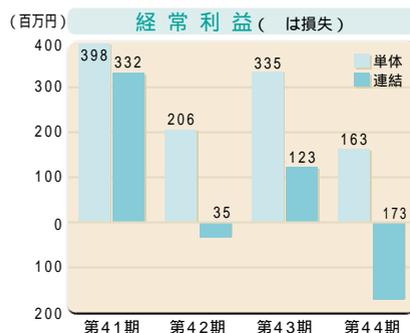
当社といたしましては、構築したグローバルネットワークを最大限に活用して業界再編の中で優位な

地位を確保し、海外拠点の強化や原材料の調達コストの引き下げを始めとした収益力強化策に重点的に取り組み、さらに業容の拡大を図っていく所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年 6月

代表取締役社長  
児嶋雄二



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
		金 額	金 額
<b>【資産の部】</b>			
流動資産		3,116,874	3,467,168
現金及び預金		927,222	839,758
受取手形及び売掛金		1,407,637	1,757,924
有価証券		45,600	-
たな卸資産		570,752	748,036
繰延税金資産		15,931	22,642
その他		152,556	104,783
貸倒引当金		2,825	5,975
固定資産		4,504,044	4,337,554
有形固定資産		2,502,708	2,339,092
建物及び構築物		546,284	516,241
機械装置及び運搬具		1,283,565	981,630
土地		488,265	472,520
建設仮勘定		140,835	316,665
その他		43,756	52,035
無形固定資産		51,156	84,932
投資その他の資産		1,950,180	1,913,529
投資有価証券		1,462,972	1,374,529
長期貸付金		25,000	25,000
繰延税金資産		99,164	96,991
その他		380,511	417,595
貸倒引当金		17,468	587
資産合計		7,620,919	7,804,722

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
		金 額	金 額
<b>【負債の部】</b>			
流動負債		4,239,157	4,200,730
支払手形及び買掛金		1,163,081	1,903,783
短期借入金		2,302,206	1,570,863
1年以内返済予定の長期借入金		274,902	221,218
1年以内返済予定のリース債務		132,244	106,392
未払法人税等		9,655	78,754
賞与引当金		83,950	81,226
その他		273,116	238,492
固定負債		1,084,820	1,094,580
長期借入金		387,345	329,107
リース債務		564,886	606,258
繰延税金負債		5,047	7,124
役員退職慰労引当金		127,540	152,090
負債合計		5,323,977	5,295,311
<b>【少数株主持分】</b>			
少数株主持分		15,155	44,131
<b>【資本の部】</b>			
資本金		758,025	758,025
資本準備金		809,825	809,825
連結剰余金		672,453	972,542
その他有価証券評価差額金		66,923	5,229
為替換算調整勘定		108,406	80,340
資本合計		2,281,786	2,465,280
負債、少数株主持分及び資本合計		7,620,919	7,804,722

## 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額	金額
売上高	8,452,313	8,438,586
売上原価	7,328,955	7,064,608
売上総利益	1,123,357	1,373,977
販売費及び一般管理費	1,288,075	1,299,381
営業利益 (は損失)	164,717	74,596
営業外収益	156,296	211,869
受取利息及び配当金	3,633	3,801
有価証券売却益	15,808	-
持分法による投資利益	79,380	148,596
為替差益	34,678	49,475
その他	22,795	9,995
営業外費用	164,817	163,081
支払利息	138,147	142,137
その他	26,670	20,944
経常利益 (は損失)	173,238	123,384
特別利益	76,930	154,035
固定資産売却益	3,088	564
投資有価証券売却益	20,404	129,796
役員退職慰労引当金戻入益	11,440	18,500
貸倒引当金戻入益	-	5,174
その他	41,996	-
特別損失	87,640	34,466
固定資産除売却損	25,786	792
投資有価証券評価損	3,065	15,125
退職給付会計基準変更時差異	18,549	18,549
その他	40,240	-
税金等調整前当期純利益 (は損失)	183,949	242,952
法人税、住民税及び事業税	71,974	230,806
法人税等調整額	54,110	16,264
少数株主損失	64,210	59,350
当期純利益 (は損失)	245,823	55,232

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額	金額
連結剰余金期首残高	972,542	910,859
連結剰余金増加高	-	64,784
<b>持分法適用会社公募増資   による剰余金増加高</b>	-	64,784
連結剰余金減少高	54,265	58,335
<b>配当金</b>	27,595	27,595
<b>役員賞与</b>	26,670	30,740
当期純利益 (は損失)	245,823	55,232
連結剰余金期末残高	672,453	972,542

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,132	155,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,620	613,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	607,594	520,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,482	7,418
現金及び現金同等物の増減額	91,324	69,855
現金及び現金同等物の期首残高	819,018	749,163
現金及び現金同等物の期末残高	910,343	819,018

貸借対照表		(単位：千円)	
科目	当期	前期	
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	3,414,086	3,360,036	
現金及び預金	643,685	802,914	
受取手形	209,480	429,653	
売掛金	1,142,214	1,110,044	
製品	121,796	160,810	
原材料	42,616	80,493	
仕掛品	155,108	177,044	
貯蔵品	1,920	2,602	
繰延税金資産	16,860	23,206	
短期貸付金	892,775	433,650	
未収入金	104,514	58,254	
その他	88,908	89,507	
貸倒引当金	5,795	8,144	
固定資産	3,016,633	3,151,104	
有形固定資産	714,437	766,130	
建物及び構築物	166,855	194,353	
機械装置及び運搬具	181,904	192,676	
工具器具及び備品	32,345	39,317	
土地	333,332	337,782	
建設仮勘定	-	2,000	
無形固定資産	15,207	17,512	
投資その他の資産	2,286,988	2,367,461	
投資有価証券	404,022	540,032	
関係会社株式	1,446,594	1,402,696	
長期貸付金	25,000	25,000	
繰延税金資産	108,029	66,023	
その他	320,810	334,296	
貸倒引当金	17,468	587	
資産合計	6,430,720	6,511,141	

		(単位：千円)	
科目	当期	前期	
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	3,309,137	3,384,170	
支払手形	749,983	1,272,266	
買掛金	374,151	469,569	
短期借入金	1,656,125	1,093,650	
1年以内に返済予定の長期借入金	248,512	194,992	
未払金	134,421	144,823	
未払費用	43,721	46,910	
未払法人税等	4,106	76,934	
賞与引当金	82,030	78,022	
その他	16,087	7,002	
固定負債	384,820	312,122	
長期借入金	257,280	160,032	
役員退職慰労引当金	127,540	152,090	
負債合計	3,693,957	3,696,292	
<b>【資本の部】</b>			
資本金	758,025	758,025	
資本準備金	809,825	809,825	
利益準備金	44,910	39,550	
その他の剰余金	1,190,926	1,202,219	
任意積立金	1,115,590	938,945	
特別償却準備金	3,590	1,945	
別途積立金	1,112,000	937,000	
当期末処分利益	75,335	263,274	
その他の有価証券評価差額金	66,923	5,229	
資本合計	2,736,763	2,814,848	
負債及び資本合計	6,430,720	6,511,141	

損益計算書		(単位：千円)	
科 目	当 期	前 期	
売上高	6,200,277	7,453,297	
売上原価	4,996,125	6,029,413	
売上総利益	1,204,151	1,423,884	
販売費及び一般管理費	1,057,504	1,093,984	
営業利益	146,646	329,899	
営業外収益	66,920	71,336	
受取利息及び配当金	22,523	32,733	
為替差益	30,857	27,533	
その他	13,540	11,070	
営業外費用	50,299	65,867	
支払利息	37,231	45,157	
その他	13,068	20,709	
経常利益	163,267	335,369	
特別利益	45,740	152,602	
固定資産売却益	2,979	564	
貸倒引当金戻入益	-	3,742	
投資有価証券売却益	20,404	129,796	
役員退職慰労引当金戻入益	11,440	18,500	
その他	10,916	-	
特別損失	74,004	33,770	
固定資産除売却損	3,470	477	
関係会社株式評価損	11,062	-	
投資有価証券評価損	3,065	15,125	
退職給付会計基準変更時差異	18,166	18,166	
その他	38,240	-	
税引前当期純利益	135,002	454,202	
法人税、住民税及び事業税	71,350	227,640	
法人税等調整額	15,990	8,421	
当期純利益	47,661	234,982	
前期繰越利益	27,673	28,291	
当期末処分利益	75,335	263,274	

利益処分計算書		(単位：円)	
科 目	当 期	前 期	
当期末処分利益	75,335,714	263,274,144	
任意積立金取崩額			
特別償却準備金崩額	552,659	-	
計	75,888,373	263,274,144	
これを下記のとおり処分いたしました。			
利益準備金	-	5,360,000	
利益配当金	27,595,000	27,595,000	
(1株につき5円)			
役員賞与金	-	26,000,000	
(うち監査役分)	( - )	( - )	
特別償却準備金	-	1,645,186	
別途積立金	20,000,000	175,000,000	
次期繰越利益	28,293,373	27,673,958	

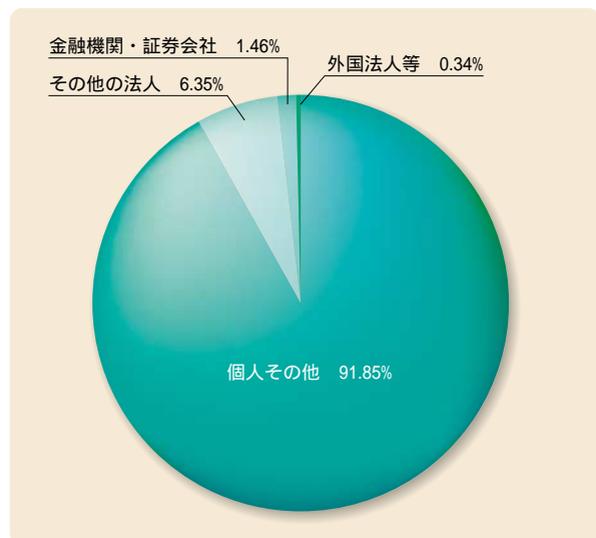
株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,000,000株  
 発行済株式総数 5,519,000株  
 株主数 882名  
 大株主

株主名	当社の出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	株	%	株	%
合名会社児嶋	1,124,000	20.4	-	-
児嶋 雄二	786,000	14.2	-	-
児嶋 照子	564,000	10.2	-	-
児嶋 一登	175,000	3.2	-	-
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0	-	-
京写従業員持株会	105,300	1.9	-	-
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	-	-
エル・アンド・エム・インター ナショナル株式会社	100,000	1.8	-	-
児嶋 淳平	70,000	1.3	-	-
児嶋 亨	70,000	1.3	-	-

自己株式の取得、処分等及び保有  
 該当事項はありません。

所有者別分布状況 (平成14年3月31日現在)



会社の概況 (平成14年3月31日現在)

1. 主要な事業内容  
 当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

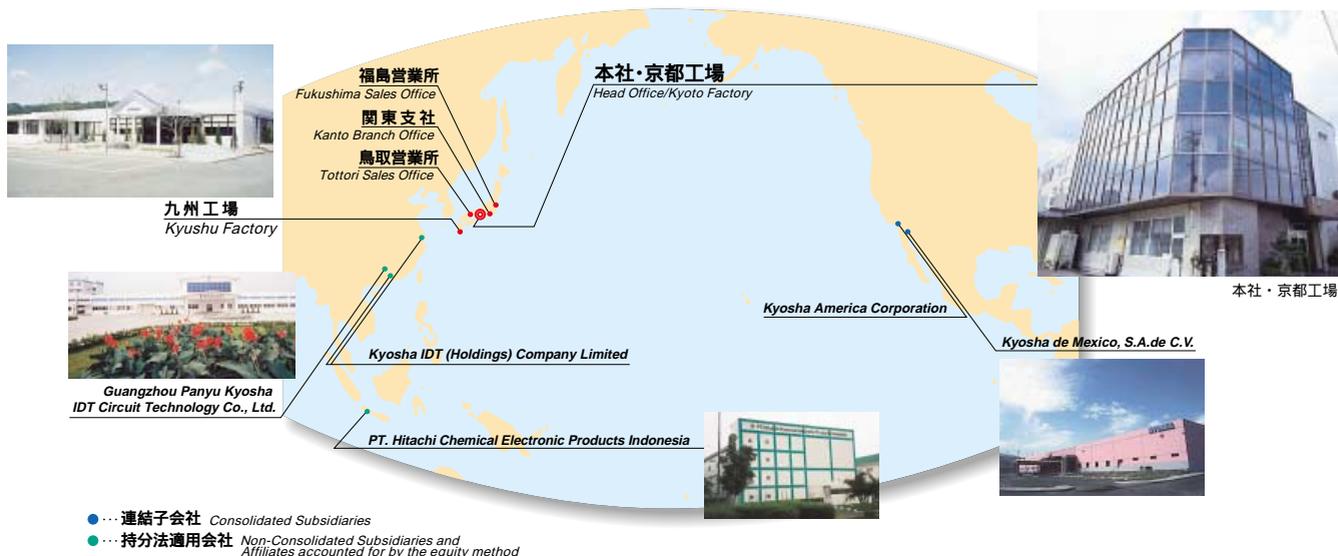
名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員数 228名

(注) 従業員数には、子会社等への出向者15名、嘱託・パートタイマー等35名及び他社から当社への出向者5名を含めておりません。

取締役及び監査役 (平成14年6月27日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	児嶋 雄二	
取締役副社長	中山 茂	製造本部長
取締役	脇 博美	海外担当 Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 総経理
取締役	荒 弘	営業本部長兼関東支社長
取締役	森本 正明	総務部長
取締役	児嶋 一登	経営企画部長兼海外(北米)担当
取締役	山田 敏雄	海外(中国)担当 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 副総経理
取締役	桃井 茂	経理部長
監査役	鯉島 正弘	常勤
監査役	千田 適	弁護士
監査役	松井 幸雄	



主な関係会社・出資会社 (所在地)(Location)
Kyosha America Corporation (アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ市) (San Diego, California USA)
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ バハ・カリフォルニア州 ティファナ市) (Tijuana, Baja California Mexico)
Kyosha Holdings (Singapore) Limited. (イギリス バミューダ) (Bermuda, England)
Kyosha IDT (Holdings) Company Limited. (中国 香港特別行政区) (Hong Kong Special Administrative Region PRC)
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (中国 広東省 広州市番禺区) (Panyu, District, Guangzhou City, Guangdong PRC)
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (インドネシア プカシ リッポーチカラ市) (Lippo Cikarang, Bekasi Indonesia)
株式会社 京章電子 (京都市伏見区淀大下津町) (Yodooshimotsu-cho, Fusimi-ku, Kyoto)
株式会社 メタックス (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
株式会社 シーシーティシージャパン (東京都新宿区) (Shinjuku-ku, Tokyo)

事業所 Offices (所在地)(Location)
本社及び京都工場 Head Office and Kyoto Factory (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
九州工場 Kyushu Factory (熊本県玉名市) (Tamana, Kumamoto Prefecture)
関東支社 Kanto Branch Office (東京都台東区) (Taito-ku, Tokyo)
福島営業所 Fukushima Sales Office (福島県須賀川市) (Sukagawa, Fukushima Prefecture)
鳥取営業所 Tottori Sales Office (鳥取県鳥取市) (Tottori, Tottori Prefecture)

(注) 株式会社京章電子は平成13年12月28日開催株主総会において、平成13年12月31日をもって解散する旨決議し、清算中であります。

## 1. 本社 / 京都工場及び中国工場が ISO9001:2000年版を認証取得

本社 / 京都工場（京都府久御山町）及び中国工場（Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co.,Ltd.）（以下PKI）が品質保証の国際規格ISO9001:2000年版の認証を取得しました。当社グループ工場はすべて品質保証の国際規格「ISO9000シリーズ」を認証取得しており、一層の品質の向上に努力いたします。

## 2. 中国工場(PKI)で銀ペーストスルーホールプリント配線板いよいよ一貫生産開始へ

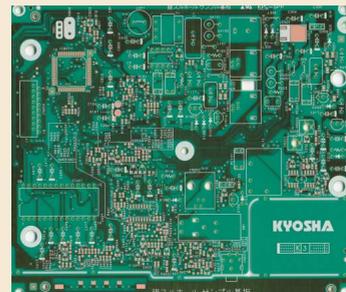
PKI第3工場に設置中でした銀ペーストスルーホールプリント配線板（以下銀スル配線板）のパターン形成ラインが完成し、先に設置した銀スル形成ラインと合わせ一貫生産による操業を開始しました。銀スル配線板は家電のデジタル化に向けて新たな需要も想定され、さらなる業績拡大が期待されます。



ISO 9001:2000年版 登録証



中国第3工場 銀スル生産ライン



銀ペーストスルーホールプリント配線板

## ご質問にお答えします



**銀ペーストスルーホールプリント配線板とはどのようなプリント配線板ですか？**



銀スル配線板とは、両面プリント配線板のひとつで、表と裏の配線をつなぐ導電通路（ピアホール）が銅メッキによる方法（銅メッキスルーホール）ではなく、導電性の銀ペーストを塗り込んだものです。銀スル配線板は主に、コストパフォーマンスを要求される民生機器向けに世界的に広く採用されています。製品は例えば、TV、DVDプレイヤー、MDカセットなどのAV製品や、電話、ファクシミリ、プリンターなどの通信情報機器等に使用されています。また今後普及するであろうデジタルテレビ向けにも新たな需要が期待されます。



**PALAP™基板についてのユーザーの反応はどのような状況でしょうか？**



おかげ様で、大変な好評をいただいております。たくさんのユーザーから引き合いを頂いております。先日のインターネットコンワールドJAPAN（エレクトロニクス専門技術展）でも1500名以上の方がお見えになり、非常に興味を持たれて様々な質問をされていました。PALAP™基板は、従来の多層板と比較して製造方法がシンプルである 高多層化が容易である 信頼性が高く高品質である リサイクルが可能である など多くの特徴を持つことから、まさに、“次世代のプリント配線板”として注目されているわけです。



**PALAP™事業の現在の進展状況はどうですか？**



昨年10月にデンソー社ほか4社と市場投入準備を始めて、現在まで商品化と量産化に向けて様々な技術課題を解決してきました。この程それらにほぼ目途を得て試作・小規模量産体制を整え、サンプル出荷を開始しました。今後は、それぞれのお客様とそのニーズに合わせた商品を開発していくとともに、一層の量産化技術の確立に重点を移していくこととなります。

PALAP™は株式会社デンソーの商標です。

